

適時開示情報
閲覧サービス
に掲載済み



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義俊 TEL (03) 5225 - 8220
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 八木 一郎 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,616,053	3.7	87,104	9.4	86,502	14.6	45,171	17.6
19年3月期	1,557,802	3.3	96,144	20.3	101,348	18.7	54,841	15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	67.08	-	4.4	5.2	5.4
19年3月期	78.10	-	5.1	6.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,440百万円 19年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,601,192	1,040,135	62.6	1,516.35
19年3月期	1,700,250	1,099,439	63.0	1,544.02

(参考) 自己資本 20年3月期 1,002,860百万円 19年3月期 1,071,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	157,282	122,522	73,727	130,695
19年3月期	123,010	150,717	42,589	170,488

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	13.00	19.00	32.00	22,376	41.0	2.1
20年3月期	16.00	20.00	36.00	23,969	53.7	2.4
21年3月期 (予想)	18.00	18.00	36.00	-	52.3	-

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	810,000	2.0	39,000	3.3	39,000	6.1	18,500	15.3	27.97
通 期	1,680,000	4.0	88,000	1.0	88,000	1.7	45,500	0.7	68.80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注)詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 700,480,693株 19年3月期 730,480,693株
 期末自己株式数 20年3月期 39,114,316株 19年3月期 36,254,522株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期	1,180,188	1.5	28,186	31.4	45,105	22.0	30,343	10.0
19年3月期	1,162,244	1.8	41,059	21.4	57,799	12.8	33,705	13.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	45.02	-
19年3月期	47.95	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年3月期	1,329,905	781,498	58.8	1,180.41
19年3月期	1,431,131	864,155	60.4	1,243.53

(参考) 自己資本 20年3月期 781,498百万円 19年3月期 864,155百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	590,000	2.1	12,500	6.3	22,000	6.1	11,000	19.8	16.61
通 期	1,225,000	3.8	28,500	1.1	45,500	0.9	27,500	9.4	41.54

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の改善により、設備投資が引き続き増加し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。しかし、年度後半には原油価格の高騰やサブプライム問題に端を發した金融市場の変動、米国経済の減速の懸念など不透明感が強まりました。

印刷業界においては、原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落により、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のもとDNPグループは、21世紀ビジョンに掲げた事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品、サービスとソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期などあらゆる面で強い体質を備えた生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当期の連結売上高は1兆6,160億円(前期比3.7%増)、連結営業利益は871億円(前期比9.4%減)、連結経常利益は865億円(前期比14.6%減)、連結当期純利益は451億円(前期比17.6%減)となりました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続くなかで、フリーペーパーは増加したものの、書籍、雑誌とも減少しました。

商業印刷関連は、パンフレット、イベント企画やキャンペーン事務局の運営は増加しましたが、チラシ、POP、プレミアムなどが減少し、全体として伸び悩みました。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS(インフォメーション・プロセッシング・サービス)が引き続き好調を維持し、ICカードも金融業界向けを中心に増加するなど順調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は、6,798億円(前期比1.7%増)となりましたが、営業利益は、受注単価下落の影響等があり、430億円(前期比15.5%減)となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、軟包装材や紙カップは増加しましたが、紙器、ペットボトルの第一次成型品プリフォームが減少し、前年を下回りました。

住空間マテリアル関連は、「サフマーレ」などの環境対応型製品の拡販に努めましたが、住宅着工件数減少の影響が大きく、全体に低調でした。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ向けの反射防止フィルムなどのオプトマテリアルや太陽電池用部材が増加しました。また、普通紙ファクシミリ用インクリボンも減少しましたが、カラープリンター用イン

クリボンが増加し、さらにコニカミノルタグループから譲り受けたフォト事業の拡充もあり、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は、5,557億円(前期比4.3%増)となりました。営業利益については、原材料価格上昇の影響を受け、318億円(前期比12.1%減)となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、需要の順調な拡大に加え、亀山工場の第8世代の生産が寄与し、大幅に増加しました。

また、リードフレーム等のエッチング製品は減少しましたが、フォトマスクは先端製品を中心に増加し、高密度ビルドアップ配線板も大幅に増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、3,223億円(前期比10.4%増)、営業利益は、198億円(前期比33.1%増)となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料、ティー飲料は増加しましたが、販売競争の激化により、主力のコーヒー飲料が減少しました。

また、「コカ・コーラ ゼロ」「一(はじめ)茶織(さおり)」「綾鷹(あやたか)上煎茶」「ジョージア ヴィンテージレーベル」などの新製品を発売するとともに、各種の販促キャンペーンを展開し、業績の確保に努めました。

その結果、部門全体の売上高は、734億円(前期比0.8%減)、営業利益は、経費削減の効果により13億円(前期比107.2%増)となりました。

次期の見通し

今後の景気の見通しについては、国内景気は円高や原油高の影響を受けて、弱含みで推移する可能性があり、さらに米国の景気減速懸念などもあって予断を許さない状況が続くものと思われます。

印刷業界においても、引き続き原材料価格の上昇や受注競争の激化など厳しい状況が予想されます。

このような中、市場環境、需要動向などに的確に対応し、積極的な営業活動を展開して業績の確保に努めていきます。

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、創刊誌の受注に加えて、フリーペーパーを積極的に取り込み、売上の拡大に努めています。また、チラシ、パンフレットやIPS、ICカードなど堅調な需要の拡大が見込まれる商業印刷関連及びビジネスフォーム関連は、P&Iソリューションの推進により受注拡大を図っていきます。

・生活・産業部門

包装関連は、原材料価格上昇の影響が懸念されますが、バリア性に優れたI Bフィルム (Innovative Barrier Film) など各種機能性材料の受注拡大に注力していきます。住空間マテリアル関連も環境対応型製品の拡販に努めていきます。また、産業資材関連は、引き続き、薄型ディスプレイ向けの反射防止フィルムなどオプトマテリアルの需要の増加が予想され、受注拡大を見込んでいます。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、受注単価下落の懸念はありますが、パソコンモニターや民生用テレビ向け需要の拡大が見込まれており、生産能力を増強し受注拡大を目指します。また、フォトマスクについては、国内外の生産体制を増強し、最先端の45ナノに対応した生産体制の整備を進め、競争力を高めていきます。

・清涼飲料部門

市場の伸び悩みと販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が見込まれますが、2008年をゴールとする中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」を強力に推進し、一層の収益体質の改善に取り組むとともに、新製品の投入と販促キャンペーンを展開し業績の確保に努めていきます。

このような積極的な営業活動を展開することにより、次期の業績については、連結売上高は1兆6,800億円、連結営業利益は880億円、連結経常利益は880億円、連結当期純利益は455億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当期の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ990億円減少し、1兆6,011億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ397億円減少し、5,610億円となりました。

純資産は、自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ593億円減少し、1兆401億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.0%から0.4ポイント減少し、62.6%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益が884億円、減価償却費1,099億円などもあり、1,572億円(前期は1,230億円)となりました。投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得1,241億円などにより、1,225億円(前期は1,507億円)となり、また、財務活動に使用された資金は、配当金の支払243億円、自己株式の取得586億円などもあり737億円(前期は425億円)となりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は1,306億円と前期に比べ397億円の減少となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	64.7	63.0	64.0	63.0	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.5	78.2	90.3	75.7	65.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.5	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	139.7	144.7	106.2	93.8	120.1

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 (株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後))
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 (有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い
 (キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。)

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。

利益の分配については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、株主還元の一環として自己株式の取得を検討していきます。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当期の期末配当金を1株当たり20円とし、中間配当金(1株当たり16円)とあ

わせ、年間配当金は36円となり、前期より4円の増配とさせていただきます。これにより、平成15年3月期から6期連続の増配となり、当期の連結配当性向は、53.7%になります。また当期には、3,268万株の自己株式を583億円で取得しました。これで、平成15年3月期から6期連続の実施となりました。なお、これまでに取得し、保有していた自己株式の内、3,000万株を当期に消却しました。

次期の配当金は、中間配当金18円、期末配当金18円とさせていただきます、年間配当金は36円となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

DNPグループの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。したがって、DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

DNPグループがリスクと判断した主な事項は、下記の通りです。

国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開しています。その市場は、主として日本国内を中心としており、海外売上高の割合は約17%となっています。したがって、日本国内の景気変動により、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など業績等に影響が生じる可能性があります。

エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、高い収益性と成長性が見込まれ、引き続き事業拡大に努めていく戦略部門です。今後も綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築と市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益の確保を目指していきます。しかしながら、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生する場合もあり、これは当部門の業績に影響を与える可能性があります。

原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加などにより、一時的に需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客や取引先との交渉を通じて対応していきますが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

新製品・新技術の開発

DNPグループは、印刷技術を応用して顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術を開発し、幅広い産業分野へ製品・サービスを供給しています。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます早まり、ニーズの多様化も急激に進んでいます。今後、開発競争はますます激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績などが大きく変動する可能性があります。

為替の変動

エレクトロニクス部門などを中心に海外顧客との製品・サービスの取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。したがって、為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めていますが、製造物責任や環境・リサイクル関連、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、DNPグループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で、いまや不可欠となってきています。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウィルスなどによる情報システム障害の発生、顧客・生活者情報の漏えいなど、さまざまなリスクの発生の可能性が高まっています。DNPグループでは、情報セキュリティ体制の高度化と社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理には万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

製造設備などの主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによって生産活動の停止あるいは製品供給に混乱をきたすことのないよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社144社、関連会社11社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

【印刷事業】

情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

(製 造) (株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPオフセット、(株)DNPグラフィカ、(株)DNPスペースデザイン、(株)DNP製本、(株)DNPテクタス市谷、(株)DNPテクタス蕨、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPトータルプロセス長岡、(株)DNPトータルプロセス前橋、(株)DNPトータルプロセス蕨、(株)DNP年史センター、(株)DNP物流システム市谷、(株)DNP物流システム商印、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイイト、(株)DNPメディアクリエイイト関西、(株)DNPユニプロセス、(株)和幸社

(製 造・販 売) Tien Wah Press (Pte.) Ltd.

(販売・サービス) (株)DNPアーカイブ・コム、大日本開発(株)、(株)ダイレック、(株)図書館流通センター、マイポイント・ドット・コム(株)、(株)早稲田経営出版
教育出版(株)、丸善(株)

生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

(製 造) (株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPアイ・エム・エス小田原、(株)DNPエリオ、(株)DNPオプトマテリアル、(株)DNP住空間マテリアル、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノフィルム、(株)DNPテクノポリマー、相模容器(株)

(製 造・販 売) (株)DNPファインケミカル、(株)DNPプリントラッシュ、(株)DNP包装、(株)アセプティック・システム、PT DNP Indonesia、DNP Electronics America, LLC、DNP IMS America Corporation、DNP Photo Imaging America Corporation、DNP Denmark A/S

パナソニックバッテリーエレクトロード(株)

(販売・サービス) (株)DNPアイディーイメージング、(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPフォトマーケティング、DNP住空間マテリアル販売(株)、DNP Photo Imaging Corporation SAS、DNP Photo Imaging Europe SAS

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

(製造) (株)DNPプレシジョンデバイス、(株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPファインエレクトロニクス相模原、(株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPマイクロテクニカ

(製造・販売) (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Photomask Europe S.p.A.、DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.

(販売) アドバンスト・カラーテック(株)、DNP Taiwan Co.,Ltd.、DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.

<その他、複数の事業を行う関係会社>

(製造・販売) (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP東海、(株)DNP四国、(株)DNP西日本、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー

(販売・サービス) 大日本商事(株)、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNPファシリティサービス、(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマンサービス、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

【清涼飲料事業】

清涼飲料部門

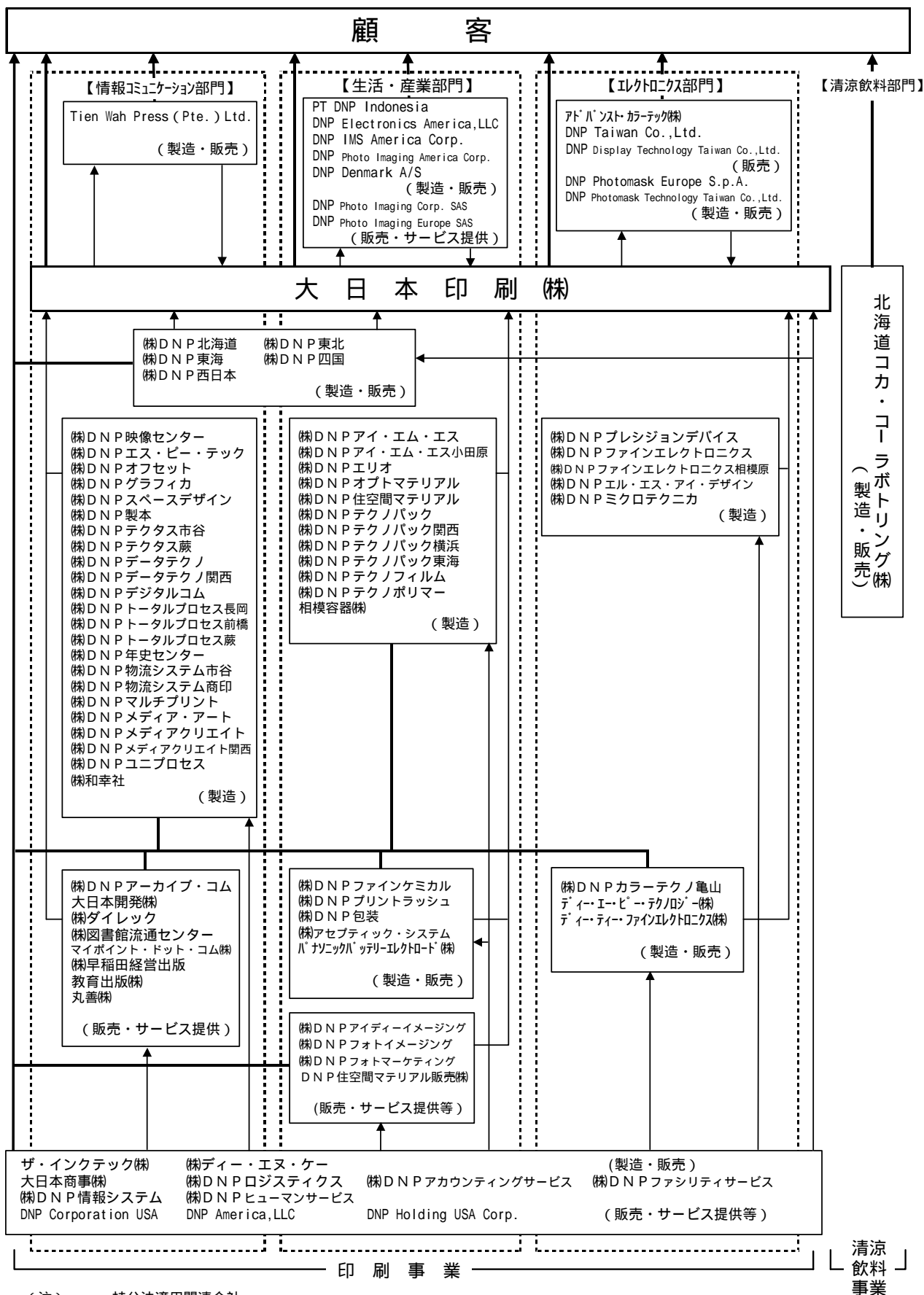
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) 持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) : 持分法適用関連会社
← : 製品・材料・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、21世紀ビジョンに「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げています。

この経営理念のもと、印刷技術(Printing Technology = P)と情報技術(Information Technology = I)を融合させた独自のP & Iソリューションを提供して、顧客をはじめとする多くの人々のさまざまな課題を解決し、着実に発展していくことを経営の基本方針としています。

また、法および社会倫理の遵守はもとより、常に公正・公平な企業活動を実践し、企業の社会的責任(CSR)を果たすことができるよう内部統制システムの強化を図っていきます。そして、株主の皆様や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう誠実な企業活動に努めています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

DNPグループは、事業ビジョン「P & Iソリューション」に基づき、中長期にわたる安定的な事業の成長を目指しています。

このP & Iソリューションの一層の推進を図り、将来の発展を確実なものとするため、市谷工場を再開発して体制の強化を図っていきます。

DNPは1876年に秀英舎として創業し、その10年後の1886年に現在の東京都新宿区に市谷工場を開設して以来120年余にわたり、この地を中心として、さまざまな分野へと事業を拡大してきました。

再開発計画では、現在近郊に分散している各事業部門の企画開発と営業および本社機能をこの市谷地区に集約し、P & Iソリューションの新しい事業を開発するとともに、物流など全体最適の視点から製造体制を見直し、製造拠点の統合などを進めていきます。なお、2009年から工事に着手し、2017年の完成を予定しています。

次に、各事業部門における戦略は以下の通りです。

まず、情報コミュニケーション部門は、顧客のニーズに対応した最適な表現の追求とインターネットや携帯電話など多様なメディアへの展開に幅広く取り組み、P & Iソリューションを基本とした、さまざまな製品やサービスを提供していきます。当期において丸善株式会社への出資や株式会社早稲田セミナーから資格・就職試験予備校の事業譲り受けを実施しましたが、これにより教育業界向けにeラーニングシステムやICカード、ICタグなどの導入を推進していきます。

また、既存分野についても、製造部門を統括管理する体制を強化して、プリプレスから印刷、加工など多岐にわたる各工程の連携を図り、無駄のない生産体制の実現や物流効率の改善など、収益体質の向上に取り組んでいます。

生活・産業部門は、食品などの内容物の保存性や使いやすさに配慮した製品のほか、医薬・医療品や電子部材など産業資材向けのバリア性の高いI Bフィルム（Innovative Barrier Film）など、人や環境にやさしく機能性に優れたパッケージの開発に努めています。また、健康で快適な暮らしを演出する住空間マテリアルについては、E B硬化型樹脂コーティング技術などによる環境配慮製品やデザイン性、機能性に優れた製品を提供していきます。

さらに、各種光学機能性フィルムなどのオプトマテリアルは、高い成長の見込まれる分野であり、生産能力の増強と品質の向上を図り、コスト競争力の強化に努めています。

次に、エレクトロニクス部門は、急激に変化する市場ニーズに迅速に対応できるよう、生産能力の増強と新技術・新製品の開発に、経営資源を重点的に配分していきます。

なかでも液晶カラーフィルターについては、液晶テレビ需要の拡大に対応して大型の基板サイズに対応した生産ラインの増強に取り組んでいます。また、フォトマスクについても、最先端技術の開発を進めるほか、需要に迅速に対応できるよう海外生産拠点の開設など製造体制を強化していきます。

新規事業分野については、機能性に優れた製品やサービスなど新たな付加価値を創出するビジネスの事業化に取り組んでいます。インターネットや携帯電話、データ放送などに向けたコンテンツの加工、配信などに関するシステム開発のほか、ICカードを利用した情報セキュリティ関連、ICタグ、デジタルプリントなど多岐にわたる分野で開発を進めています。

さらに中長期のテーマとして、医薬、医療、ヘルスケアなどのライフサイエンス分野や燃料電池などのエネルギー分野についても、印刷技術の応用により、先端的で独自性のある技術や製品を開発していきます。

そして、各事業部門間の連携をこれまで以上に密接にして、DNPグループの総合力を高めるとともに、顧客との対話とコラボレーションを通じて、顧客の経営戦略や販促計画の立案を含む、幅広いソリューションの提案を目指しています。

また、既存事業の深耕と新規事業の迅速な育成を図るためには、独自技術に頼るだけでなく、強みを持った企業がお互いに連携していくことも必要です。これまでもエレクトロニクス製品やフォト事業において他企業との戦略的提携やM & Aを実施してきましたが、今後についてもこの方針に基づき国内、海外を問わず積極的に取り組んでいきます。

コスト構造改革については、業務プロセスを見直し、工程の合理化による生産性の向上や原材料費の削減に取り組むとともに、常にそうした意識を保持していく強い体質を持った製造体制を確立することを目指しています。平成14年より「モノづくり21活動」に全社を挙げて取り組み、体質強化に着実な成果を挙げてきました。今後は、全体最適をテーマとして、受注から納入までの流れをひとつのものとして捉え、工程間及び部門間の流れを円滑にして、徹底的にムダを排除する効率的な生産システムの構築に取り組み、品質向上とコスト競争力の強化を実現していきます。

この他、環境問題への取り組みとして、持続可能な循環型社会の構築に貢献するため、独自の環境マネジメントシステム「エコレポートシステム」により、地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動を展開しています。

当期においても、地球環境に配慮した製品の開発に努めるとともに、グリーン購入、製造工程における環境負荷低減、産業廃棄物のゼロエミッションなどに積極的に取り組んでいます。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (20.3.31現在)	前連結会計年度 (19.3.31現在)	増 減
【資産の部】			
流動資産	(714,976)	(800,273)	(85,297)
現金及び預金	131,058	195,595	64,537
受取手形及び売掛金	456,932	477,157	20,225
有価証券	11,102	9,992	1,110
たな卸資産	96,392	95,246	1,146
繰延税金資産	12,992	14,216	1,224
その他の流動資産	11,781	13,275	1,494
貸倒引当金	5,283	5,209	74
固定資産	(886,216)	(899,976)	(13,760)
(有形固定資産)	(639,343)	(635,783)	(3,560)
建物及び構築物	209,544	203,452	6,092
機械装置及び運搬具	236,993	246,594	9,601
土地	130,655	124,915	5,740
建設仮勘定	35,413	34,125	1,288
その他の有形固定資産	26,736	26,694	42
(無形固定資産)	(35,404)	(25,280)	(10,124)
ソフトウェア	19,473	18,008	1,465
その他の無形固定資産	15,931	7,271	8,660
(投資その他の資産)	(211,468)	(238,912)	(27,444)
投資有価証券	150,057	194,197	44,140
長期貸付金	4,436	3,451	985
繰延税金資産	18,601	8,448	10,153
その他の投資その他の資産	49,041	42,831	6,210
貸倒引当金	10,668	10,016	652
資産合計	1,601,192	1,700,250	99,058

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (20.3.31現在)	前連結会計年度 (19.3.31現在)	増 減
【 負債の部 】			
流動負債	(454,367)	(482,373)	(28,006)
支払手形及び買掛金	317,855	337,590	19,735
短期借入金	21,969	9,511	12,458
一年内返済長期借入金	3,185	3,120	65
未払法人税等	16,911	18,034	1,123
賞与引当金	18,232	18,338	106
損害補償損失引当金	-	2,400	2,400
その他の流動負債	76,212	93,378	17,166
固定負債	(106,690)	(118,436)	(11,746)
社 債	50,100	50,000	100
長期借入金	4,850	6,597	1,747
繰延税金負債	2,798	5,546	2,748
退職給付引当金	40,349	55,275	14,926
その他の固定負債	8,591	1,016	7,575
負債合計	561,057	600,810	39,753
【 純資産の部 】			
株主資本	(990,122)	(1,027,475)	(37,353)
資 本 金	114,464	114,464	-
資本剰余金	144,898	144,898	-
利益剰余金	797,316	828,707	31,391
自己株式	66,556	60,594	5,962
評価・換算差額等	(12,738)	(44,421)	(31,683)
その他有価証券評価差額金	10,610	41,331	30,721
繰延ヘッジ損益	7	3	10
為替換算調整勘定	2,120	3,093	973
少数株主持分	(37,274)	(27,542)	(9,732)
純資産合計	1,040,135	1,099,439	59,304
負債及び純資産合計	1,601,192	1,700,250	99,058

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	増 減
売 上 高	1,616,053	1,557,802	58,251
売 上 原 価	1,327,871	1,268,072	59,799
売 上 総 利 益	288,181	289,730	1,549
販売費及び一般管理費	201,077	193,585	7,492
営 業 利 益	87,104	96,144	9,040
営 業 外 収 益	(10,005)	(10,592)	(587)
受取利息及び配当金	4,645	3,785	860
その他の営業外収益	5,359	6,807	1,448
営 業 外 費 用	(10,608)	(5,389)	(5,219)
支 払 利 息	1,309	1,307	2
持分法による投資損失	1,440	99	1,341
その他の営業外費用	7,857	3,982	3,875
経 常 利 益	86,502	101,348	14,846
特 別 利 益	(19,684)	(11,221)	(8,463)
固定資産売却益	285	712	427
投資有価証券売却益	8,736	10,162	1,426
退職給付信託設定益	7,310	-	7,310
退職給付制度移行差益	2,787	-	2,787
貸倒引当金取崩益	462	343	119
その他の特別利益	101	3	98
特 別 損 失	(17,717)	(13,620)	(4,097)
固定資産売却除却損	3,703	5,848	2,145
減 損 損 失	3,300	1,282	2,018
投資有価証券売却損	199	2,120	1,921
投資有価証券評価損	1,745	384	1,361
損害補償損失及び損害補償損失引当金繰入額	-	3,323	3,323
損 害 補 償 損 失	697	-	697
役員退職慰労引当金繰入額	1,396	-	1,396
役員退職慰労金	6,553	-	6,553
その他の特別損失	120	660	540
税金等調整前当期純利益	88,469	98,950	10,481
法人税、住民税及び事業税	31,791	36,858	5,067
法 人 税 等 調 整 額	10,102	6,149	3,953
少 数 株 主 利 益	1,403	1,099	304
当 期 純 利 益	45,171	54,841	9,670

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	114,464	144,898	828,707	60,594	1,027,475
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			23,931		23,931
当期純利益			45,171		45,171
決算期変更による剰余金の増減			16		16
自己株式の取得				58,642	58,642
自己株式の処分			1	34	32
自己株式の消却			52,646	52,646	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額 合計	-	-	31,391	5,962	37,353
平成20年3月31日 残高	114,464	144,898	797,316	66,556	990,122

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	41,331	3	3,093	44,421	27,542	1,099,439
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						23,931
当期純利益						45,171
決算期変更による剰余金の増減						16
自己株式の取得						58,642
自己株式の処分						32
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	30,721	10	972	31,683	9,732	21,950
連結会計年度中の変動額 合計	30,721	10	972	31,683	9,732	59,304
平成20年3月31日 残高	10,610	7	2,120	12,738	37,274	1,040,135

前連結会計年度(18.4.1 ~ 19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	114,464	144,908	806,446	57,450	1,008,369
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			9,879		9,879
剰余金の配当			9,173		9,173
利益処分による役員賞与			283		283
当期純利益			54,841		54,841
連結範囲の変動			3,236		3,236
自己株式の取得				19,663	19,663
自己株式の処分		2		24	26
自己株式の消却		12	16,482	16,495	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額 合計	-	10	22,260	3,143	19,106
平成19年3月31日 残高	114,464	144,898	828,707	60,594	1,027,475

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	55,489	-	549	54,939	27,898	1,091,207
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						9,879
剰余金の配当						9,173
利益処分による役員賞与						283
当期純利益						54,841
連結範囲の変動						3,236
自己株式の取得						19,663
自己株式の処分						26
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	14,157	3	3,642	10,518	355	10,873
連結会計年度中の変動額 合計	14,157	3	3,642	10,518	355	8,232
平成19年3月31日 残高	41,331	3	3,093	44,421	27,542	1,099,439

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	88,469	98,950	10,481
減価償却費	109,902	100,161	9,741
減損損失	3,300	1,282	2,018
貸倒引当金の減少額	69	1,036	967
退職給付引当金の減少額	16,823	4,707	12,116
持分法投資損失	1,440	99	1,341
のれん償却額	2,049	1,475	574
受取利息及び受取配当金	4,645	3,785	860
支払利息	1,309	1,307	2
投資有価証券売却益	8,537	8,042	495
投資有価証券評価損	1,745	384	1,361
有形固定資産売却損	3,418	5,135	1,717
売上債権の増減額	26,965	34,238	61,203
たな卸資産の増減額	2,989	18,042	21,031
仕入債務の増減額	27,495	15,211	42,706
その他の	6,929	16,220	9,291
小計	190,948	170,375	20,573
法人税等の支払額	33,665	47,364	13,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,282	123,010	34,272
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額	24,904	5,008	19,896
有価証券の取得による支出	0	501	501
有価証券の売却等による収入	10,000	7,201	2,799
有形固定資産の取得による支出	124,127	153,994	29,867
有形固定資産の売却による収入	1,900	2,139	239
投資有価証券の取得による支出	32,706	13,886	18,820
投資有価証券の売却等による収入	18,411	16,988	1,423
利息及び配当金の受取額	4,678	3,916	762
その他の	25,584	17,588	7,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,522	150,717	28,195
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	12,535	3,265	15,800
長期借入れによる収入	1,253	4,731	3,478
長期借入金の返済による支出	3,479	4,365	886
利息の支払額	1,309	1,311	2
配当金の支払額	23,927	19,052	4,875
少数株主への配当金の支払額	418	633	215
自己株式の取得による支出	58,642	19,663	38,979
子会社の自己株式の取得による支出	3	2	1
その他の	264	972	708
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,727	42,589	31,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	825	1,492	2,317
現金及び現金同等物の減少額	39,793	68,803	29,010
現金及び現金同等物の期首残高	170,488	239,221	68,733
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	-	69	69
現金及び現金同等物の期末残高	130,695	170,488	39,793

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 99社

- | | | |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・主要会社名 | } | 北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)
大日本商事(株)、(株)DNPカラーテクノ亀山
(株)DNP西日本、(株)DNPフォトイメージング
(株)DNPロジスティクス、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株) |
|--|---|--|

(2) 持分法適用の関連会社 11社

- ・主要会社名 教育出版(株)、丸善(株)、パナソニックバッテリーエレクトロード(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結の範囲

- ・新規 5社 (株)DNPファインエレクトロニクス相模原 他4社

- ・除外 2社 (株)DNPアート 他1社

(2) 持分法適用の範囲

- ・新規 1社 丸善(株)

- ・除外 1社 (株)早稲田大学メディアミックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他25社の期末決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

・デリバティブ

主として時価法

・たな卸資産

商品 主として個別法による原価法

製品、仕掛品 主として売価還元法による原価法

原材料 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)の機械装置については定額法を採用している。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。

また、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、営業利益は3,193百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,215百万円減少している。

・無形固定資産

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

・役員賞与引当金

役員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

(追加情報)

決算日が連結決算日と異なる一部の国内連結子会社は、平成19年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止している。(なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当中間連結会計期間において上記移行の会計処理を行っている。)これに伴う影響額は、特別利益として2,787百万円を計上している。

- ・役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしている。当連結会計年度においては、5年間の均等償却を行っている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金)

国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更により、当連結会計年度での発生額を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額については、特別損失に計上している。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ220百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,617百万円減少している。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、営業利益は3,139百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,158百万円減少している。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,073,802 百万円	1,002,879 百万円
2.保証債務	90 百万円	100 百万円
3.受取手形割引高	820 百万円	820 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.研究開発費 (販売費及び一般管理費、売上原価)	35,556 百万円	30,112 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	730,480,693		30,000,000	700,480,693
自己株式	普通株式	36,254,522	32,879,377	30,019,583	39,114,316

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少30,000,000株は、自己株式の消却によるものである。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32,879,377株は、取締役会決議による取得32,686,000株、単元未満株式の買取りによる108,377株及び株式買取請求に基づく買取り85,000株である。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少30,019,583株は、自己株式消却による30,000,000株と単元未満株式の売渡による19,583株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,203	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	10,728	16	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,241	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計 年度末	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	740,480,693		10,000,000	730,480,693
自己株式	普通株式	35,508,592	10,760,626	10,014,696	36,254,522

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少 10,000,000 株は、自己株式の消却によるものである。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 10,760,626 株は、取締役会決議による取得 10,658,000 株と単元未満株式の買取りによる 102,626 株である。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 10,014,696 株は、自己株式消却による 10,000,000 株と単元未満株式の売渡しによる 14,696 株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,879	14	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	9,173	13	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,203	利益剰余金	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	672,772	547,567	322,264	73,449	1,616,053	-	1,616,053
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,125	8,224	48	44	15,442	15,442	-
計	679,897	555,791	322,312	73,494	1,631,495	15,442	1,616,053
営業費用	636,820	523,928	302,494	72,168	1,535,412	6,463	1,528,948
営業利益	43,076	31,863	19,818	1,325	96,083	8,978	87,104
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	557,532	532,229	427,401	44,335	1,561,499	39,693	1,601,192
減価償却費	23,279	28,587	51,717	3,664	107,248	2,653	109,902
減損損失	52	1,051	2,153	42	3,300	-	3,300
資本的支出	26,538	31,818	45,984	3,692	108,033	8,105	116,139

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	662,886	528,918	291,911	74,085	1,557,802	-	1,557,802
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,954	3,794	5	36	9,790	9,790	-
計	668,841	532,713	291,916	74,121	1,567,593	9,790	1,557,802
営業費用	617,883	496,460	277,024	73,482	1,464,851	3,194	1,461,657
営業利益	50,957	36,252	14,892	639	102,741	6,596	96,144
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	539,221	522,161	438,745	41,354	1,541,483	158,766	1,700,250
減価償却費	20,862	24,733	49,632	3,568	98,797	1,363	100,161
減損損失	-	1,282	-	-	1,282	-	1,282
資本的支出	41,106	39,918	75,995	3,130	160,152	2,733	162,885

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
海外売上高	195,092 百万円	84,445 百万円	279,537 百万円
連結売上高			1,616,053 "
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.1 %	5.2 %	17.3 %

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
海外売上高	177,713 百万円	78,566 百万円	256,280 百万円
連結売上高			1,557,802 "
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.4 %	5.1 %	16.5 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

ア ジ ア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)		前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	
1株当たり純資産	1,516円35銭	1株当たり純資産	1,544円02銭
1株当たり当期純利益	67円08銭	1株当たり当期純利益	78円10銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

	当連結会計年度 (20.3.31現在)	前連結会計年度 (19.3.31現在)
純資産の部の合計額(百万円)	1,040,135	1,099,439
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	37,274	27,542
(うち少数株主持分(百万円))	(37,274)	(27,542)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,002,860	1,071,897
普通株式の発行済株式数(千株)	700,480	730,480
普通株式の自己株式数(千株)	39,114	36,254
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	661,366	694,226

2. 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)	前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)
当期純利益(百万円)	45,171	54,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	45,171	54,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	673,364	702,211

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (2 0 . 3 . 3 1 現 在)	前 事 業 年 度 (1 9 . 3 . 3 1 現 在)	増 減
【 資 産 の 部 】			
流 動 資 産	(479,374)	(592,370)	(112,996)
現金及び預金	66,154	151,681	85,527
受取手形	51,487	59,591	8,104
売掛金	310,961	316,674	5,713
有価証券	10,009	9,992	17
商品・製品・仕掛品	18,955	21,897	2,942
原材料及び貯蔵品	4,399	6,446	2,047
繰延税金資産	5,760	6,873	1,113
その他の流動資産	14,068	23,044	8,976
貸倒引当金	2,422	3,831	1,409
固 定 資 産	(850,531)	(838,761)	(11,770)
(有形固定資産)	(493,202)	(490,045)	(3,157)
建物	162,473	157,849	4,624
構築物	8,288	8,669	381
機械装置	169,047	169,518	471
車両運搬具	151	170	19
工具器具備品	11,518	11,171	347
土地	117,186	114,183	3,003
建設仮勘定	24,536	28,482	3,946
(無形固定資産)	(20,750)	(18,651)	(2,099)
ソフトウェア	15,807	15,068	739
その他の無形固定資産	4,943	3,582	1,361
(投資その他の資産)	(336,577)	(330,064)	(6,513)
投資有価証券	133,550	188,111	54,561
関係会社株式	119,646	76,782	42,864
長期貸付金	43,615	40,356	3,259
繰延税金資産	18,182	4,427	13,755
その他の投資その他の資産	32,337	31,249	1,088
貸倒引当金	10,755	10,862	107
資 産 合 計	1,329,905	1,431,131	101,226

(当 事 業 年 度)

(前 事 業 年 度)

- (注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 817,668 百万円 764,573 百万円
2. 保証債務 90 百万円 100 百万円
3. 受取手形割引高 820 百万円 820 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (2 0 . 3 . 3 1 現 在)	前 事 業 年 度 (1 9 . 3 . 3 1 現 在)	増 減
【 負 債 の 部 】			
流 動 負 債	(475,796)	(485,168)	(9,372)
支 払 手 形	23,438	23,953	515
買 掛 金	225,025	225,716	691
未 払 金	42,695	43,601	906
未 払 費 用	16,625	16,963	338
未 払 法 人 税 等	3,494	8,117	4,623
預 り 金	150,715	140,822	9,893
賞 与 引 当 金	7,402	7,250	152
役 員 賞 与 引 当 金	240	255	15
損 害 補 償 損 失 引 当 金	-	960	960
設 備 関 係 支 払 手 形	2,695	15,071	12,376
そ の 他 の 流 動 負 債	3,463	2,456	1,007
固 定 負 債	(72,611)	(81,807)	(9,196)
社 債	50,000	50,000	-
長 期 未 払 金	6,553	-	6,553
退 職 給 付 引 当 金	16,057	31,807	15,750
負 債 合 計	548,407	566,976	18,569
【 純 資 産 の 部 】			
株 主 資 本	(771,088)	(823,287)	(52,199)
資 本 金	114,464	114,464	-
資 本 剰 余 金	144,898	144,898	-
資 本 準 備 金	144,898	144,898	-
利 益 剰 余 金	578,250	624,486	46,236
利 益 準 備 金	23,300	23,300	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	554,950	601,186	46,236
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	2	3	1
特 別 償 却 準 備 金	64	139	75
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	70	81	11
別 途 積 立 金	532,780	582,780	50,000
繰 越 利 益 剰 余 金	22,033	18,181	3,852
自 己 株 式	66,524	60,562	5,962
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(10,409)	(40,868)	(30,459)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,401	40,871	30,470
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7	3	10
純 資 産 合 計	781,498	864,155	82,657
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,329,905	1,431,131	101,226

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (19.4.1~20.3.31)	前事業年度 (18.4.1~19.3.31)	増 減
売 上 高	1,180,188	1,162,244	17,944
売 上 原 価	1,039,119	1,012,383	26,736
売 上 総 利 益	141,069	149,860	8,791
販売費及び一般管理費	112,882	108,800	4,082
営 業 利 益	28,186	41,059	12,873
営 業 外 収 益	(75,940)	(71,665)	(4,275)
受取利息及び配当金	9,588	6,293	3,295
その他の営業外収益	66,352	65,371	981
営 業 外 費 用	(59,021)	(54,925)	(4,096)
支 払 利 息	835	835	-
その他の営業外費用	58,186	54,090	4,096
経 常 利 益	45,105	57,799	12,694
特 別 利 益	(17,513)	(12,925)	(4,588)
固定資産売却益	169	451	282
投資有価証券売却益	8,735	10,155	1,420
退職給付信託設定益	7,310	-	7,310
貸倒引当金取崩益	1,237	2,319	1,082
その他の特別利益	59	-	59
特 別 損 失	(13,111)	(8,939)	(4,172)
固定資産売却却損	2,698	4,798	2,100
減 損 損 失	1,820	-	1,820
投資有価証券売却損	199	2,120	1,921
投資有価証券評価損	1,503	384	1,119
関係会社株式評価損	32	299	267
損害補償損失及び損害補償損失引当金繰入額	-	1,329	1,329
損 害 補 償 損 失	278	-	278
役員退職慰労金	6,553	-	6,553
その他の特別損失	23	6	17
税引前当期純利益	49,507	61,785	12,278
法人税、住民税及び事業税	10,900	17,400	6,500
法 人 税 等 調 整 額	8,263	10,679	2,416
当 期 純 利 益	30,343	33,705	3,362

株主資本等変動計算書

当事業年度(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金						
				海 外 投 資 損 失 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成19年3月31日 残高	114,464	144,898	23,300	3	139	81	582,780	18,181	△60,562	823,287
事業年度中の変動額										
海外投資等損失準備金の取崩				△1				1		-
特別償却準備金の取崩					△75			75		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△11		11		-
別途積立金の取崩							△50,000	50,000		-
剰余金の配当								△23,931		△23,931
当期純利益								30,343		30,343
自己株式の取得									△58,642	△58,642
自己株式の処分								△1	34	32
自己株式の消却								△52,646	52,646	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△1	△75	△11	△50,000	3,851	△5,962	△52,198
平成20年3月31日 残高	114,464	144,898	23,300	2	64	70	532,780	22,033	△66,524	771,088

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	40,871	△3	40,868	864,155
事業年度中の変動額				
海外投資等損失準備金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				△23,931
当期純利益				30,343
自己株式の取得				△58,642
自己株式の処分				32
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△30,469	10	△30,458	△30,458
事業年度中の変動額合計	△30,469	10	△30,458	△82,657
平成20年3月31日 残高	10,401	7	10,409	781,498

前事業年度(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本 準備金	その 他 本 金 剰 余 金	利 益 準 備 金	その 他 利 益 剰 余 金						
					海 外 投 資 損 失 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日 残高	114,464	144,898	10	23,300	8	419	127	579,780	22,945	△57,418	828,535
事業年度中の変動額											
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩					△2				2		-
海外投資等損失準備金の取崩					△1				1		-
利益処分による特別償却準備金の取崩						△139			139		-
特別償却準備金の取崩						△139			139		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△24		24		-
固定資産圧縮積立金の取崩							△21		21		-
利益処分による別途積立金の積立								3,000	△3,000		-
利益処分による剰余金の配当									△9,879		△9,879
剰余金の配当									△9,173		△9,173
利益処分による役員賞与									△265		△265
当期純利益									33,705		33,705
自己株式の取得										△19,663	△19,663
自己株式の処分			2							24	26
自己株式の消却			△12						△16,482	16,495	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											-
事業年度中の変動額合計	-	-	△10	-	△4	△279	△46	3,000	△4,763	△3,143	△5,247
平成19年3月31日 残高	114,464	144,898	-	23,300	3	139	81	582,780	18,181	△60,562	823,287

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	54,929	-	54,929	883,464
事業年度中の変動額				
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
利益処分による特別償却準備金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
利益処分による別途積立金の積立				-
利益処分による剰余金の配当				△9,879
剰余金の配当				△9,173
利益処分による役員賞与				△265
当期純利益				33,705
自己株式の取得				△19,663
自己株式の処分				26
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△14,057	△3	△14,061	△14,061
事業年度中の変動額合計	△14,057	△3	△14,061	△19,309
平成19年3月31日 残高	40,871	△3	40,868	864,155

(補 足 資 料)

部門別売上高の推移

期 別 部 門 別	当 事 業 年 度 (19.4.1 ? 20.3.31)		前 事 業 年 度 (18.4.1 ? 19.3.31)		増 減	
		構成比		構成比	金 額	率
情報コミュニケーション	百万円 558,614	% 47.3	百万円 561,955	% 48.3	百万円 3,341	% 0.6
生 活 ・ 産 業	379,772	32.2	380,983	32.8	1,211	0.3
エレクトロニクス	241,802	20.5	219,304	18.9	22,498	10.3
合 計	1,180,188	100.0	1,162,244	100.0	17,944	1.5

以 上